

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月1日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東
コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久 (TEL) 03-6744-6463
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,652	△3.6	△73	—	0	—	△232	—
2023年3月期第2四半期	5,865	△3.9	△1,609	—	△1,565	—	△1,405	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △133百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △1,354百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△5.53	—
2023年3月期第2四半期	△26.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,447	6,761	58.4
2023年3月期	13,001	6,898	52.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,688百万円 2023年3月期 6,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,700	11.4	△700	—	△750	—	△770	△16.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	56,903,800株	2023年3月期	56,903,800株
2024年3月期2Q	1,128,462株	2023年3月期	1,128,462株
2024年3月期2Q	55,775,338株	2023年3月期2Q	54,996,038株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2023年3月期	—	—	—	45	45
2024年3月期	—	—			
2024年3月期(予想)			—	45	45

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行したこと等により社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。当社サービスの対象である外食産業においては、消費者の外食支出やインバウンド需要が回復基調にあります。原材料価格の上昇や人材不足等、経営環境には厳しさを先行き不透明感も見られます。

当社は2024年3月期から2026年3月期までの中期事業方針において「飲食店DXのベストパートナー」となることを目指し、「ぐるなびFineOrderの第2の基幹サービス化」「ぐるなびサイトの変革」「マーケティングエージェントの確立」「DXサービスの拡充」に重点的に取り組むこととしており、当期についてはその初年度として、重点施策に対して先行投資を実施し取り組みを強化するほか、既存の飲食店支援事業とプロモーション事業、店舗開発事業においては着実な売上拡大と効率的な事業運営により全社を支える安定的な収益基盤づくりを、関連事業に含まれるその他サービスについては徹底した運用効率化による収益力向上を図ることとしております。

当第2四半期における重点施策に関する取り組みについては、モバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」の契約が大手外食チェーンを中心に従来の販促支援サービスでは加盟に至りづらかったカフェ業態等においても進展しており、9月末時点での契約企業数は64社（2023年3月末時点では44社）となり、契約企業における導入店舗数も順次拡大しております。また「ぐるなびサイトの変革」の一環として、「楽天ポイント」の貯まる飲食店予約サイトとしての認知を拡大し、サイト利用者の増加、加盟飲食店への送客力向上を図ることを目的とし、10月2日付で飲食店情報サイト「ぐるなび」の名称を「楽天ぐるなび」へ変更することを決定いたしました。加えて「マーケティングエージェント」領域においては、インバウンド需要の回復を踏まえ Google ビジネスプロフィールの運用代行サービスにおいて多言語での情報発信サポートを強化する等、飲食店・消費者双方のニーズに沿った商品の改良や提案を進めております。

既存事業については、飲食店販促支援領域において飲食店への送客拡大を目的に楽天ポイントやネット予約で利用可能なクーポンをフックとしたキャンペーンを6～8月に実施したほか、忘年会商戦に向けた商品提案を9月より開始しております。また店舗開発事業においては6月に青森県八戸市、9月に茨城県日立市の商業施設に新たなフードホールをオープンいたしました。経営資源配分の見直しに関しては、5月に業務用食材・資材仕入れ専用のECサイト「ぐるなび仕入モール」を、8月には日本全国の観光・旅行情報を紹介するサイト「ぐるたび」をクローズいたしました。

以上の活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,652百万円（前年同期比3.6%減）となりました。事業区分別の売上高は下表のとおりです。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	3,788,303	4,063,782	+7.3
	スポット型サービス	644,697	509,974	△20.9
	小計	4,433,001	4,573,756	+3.2
	プロモーション	543,489	700,205	+28.8
	小計	4,976,490	5,273,962	+6.0
	関連事業	888,578	378,250	△57.4
	合計	5,865,068	5,652,212	△3.6

飲食店販促サービスのうちストック型サービスについては、前期より既存加盟店に対するプランアップ・増額提案に注力し売上を着実に積み上げた結果、前年同期を7.3%上回りました。なおストック型有料加盟店舗数についても5月をボトムに緩やかな増加基調へと転じております。スポット型サービスについては、外食需要の回復に伴いネット予約手数料売上が拡大しましたが、2022年7月に楽天ぐるなびデリバリー及びテイクアウトサービ

スを終了したことを主因とし前年同期を下回りました。

プロモーションについては、官公庁からのプロモーション案件の受注が好調だったこと、また加盟飲食店の店内を活用した企業向けのプロモーション案件の強化等により、前年同期を上回りました。

関連事業については、売上回復に係る期間の収益確保を目的とした楽天グループ株式会社（以下「楽天」といいます。）からの業務受託を2023年3月をもって終了したことを主因とし前年同期を下回りました。

なお前期において終了したサービス（楽天ぐるなびデリバリー及びテイクアウト、ぐるなびPay、ぐるなびPOS+）や施策（Go To Eatキャンペーン、楽天からの業務受託）に係る収入を除く売上高のオーガニック成長率は前年同期比13.3%増となりました。

費用面については、自然減及び採用の抑制による従業員の減少、売上回復に係る期間における固定費の低減等を目的とした業務提携先企業等への従業員の出向拡大等により人件費が大幅に減少したこと、注力サービス・施策の絞り込みにより業務委託費が減少したこと、オフィスの集約・縮小により賃借料が減少したこと等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、営業損失は73百万円（前年同期は1,609百万円の損失）となりましたが、上述の店舗開発事業における新たなフードホールのオープンにかかる収入等を営業外収益として90百万円計上したこと等から0百万円の経常利益（前年同期は1,565百万円の損失）となりました。なお特別損失に投資有価証券評価損215百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純損失は232百万円（前年同期は1,405百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態

当社は2021年3月期以降、農林水産省より「Go To Eatキャンペーン」事業の運営を受託し、これに伴い前連結会計年度末においては流動資産（現金及び預金）及び流動負債（未払金及び預り金）にそれぞれ1,607百万円を計上しておりましたが、本事業受託の終了に伴い、当第2四半期連結累計期間において上述の未払金及び預り金について精算を完了いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、上述の「Go To Eatキャンペーン」に係る現金及び預金のほか売掛金の減少等により流動資産が前連結会計年度末より1,855百万円減少したことを主因とし、同1,553百万円減少し11,447百万円となりました。

負債についても同様に、上述の「Go To Eatキャンペーン」に係る未払金及び預り金の減少を主因とし、前連結会計年度末より1,416百万円減少し4,686百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失232百万円等により前連結会計年度末より137百万円減少し6,761百万円となりました。

（単位：百万円）	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産	13,001	11,447	△1,553
負債	6,102	4,686	△1,416
純資産	6,898	6,761	△137
自己資本比率（%）	52.5	58.4	+5.9

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、上述の「Go To Eatキャンペーン」に係る未払金及び預り金が減少したこと、税金等調整前四半期純損失218百万円を計上したこと等により、1,189百万円の支出（前年同期比887百万円の支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェアの取得による支出により305百万円の支出（前年同期

比261百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にA種優先株式に係る配当金の支払により157百万円の支出(前年同期は2,151百万円の収入)となりました。

以上のほか為替換算差を含め、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間において6,625百万円(前年同期比2,183百万円減)となりました。

(単位:百万円)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301	△1,189	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△305	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151	△157	△2,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,846	△1,640	△3,486
現金及び現金同等物の期首残高	6,962	8,266	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,809	6,625	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,266,468	6,625,999
受取手形及び売掛金	2,871,526	2,108,824
仕掛品	6,731	196,857
未収入金	813,708	884,824
その他	300,456	433,216
貸倒引当金	△197,826	△44,381
流動資産合計	12,061,065	10,205,341
固定資産		
有形固定資産	-	132,226
無形固定資産	-	239,342
投資その他の資産	939,941	870,334
固定資産合計	939,941	1,241,903
資産合計	13,001,006	11,447,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,622	207,959
未払法人税等	22,434	13,060
賞与引当金	178,311	178,342
ポイント引当金	15,829	19,928
未払金	2,031,459	1,197,917
預り金	920,919	108,029
その他	370,478	449,586
流動負債合計	3,657,055	2,174,824
固定負債		
長期借入金	2,200,000	2,200,000
資産除去債務	158,920	178,741
その他	86,343	132,644
固定負債合計	2,445,264	2,511,385
負債合計	6,102,319	4,686,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,045,626	9,045,626
利益剰余金	490,295	258,258
自己株式	△2,996,438	△2,996,438
株主資本合計	6,639,483	6,407,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,887	219,829
為替換算調整勘定	47,315	60,746
その他の包括利益累計額合計	182,202	280,576
新株予約権	77,000	73,012
純資産合計	6,898,687	6,761,035
負債純資産合計	13,001,006	11,447,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,865,068	5,652,212
売上原価	2,493,923	2,046,425
売上総利益	3,371,145	3,605,787
販売費及び一般管理費	4,980,908	3,679,074
営業損失(△)	△1,609,763	△73,286
営業外収益		
貯蔵品売却益	17,119	878
受取配当金	12,214	2,000
補助金収入	-	80,000
違約金収入	11,000	-
その他	12,202	7,243
営業外収益合計	52,536	90,122
営業外費用		
コミットメントフィー	5,010	3,353
支払利息	2,452	11,211
その他	858	2,012
営業外費用合計	8,322	16,577
経常利益又は経常損失(△)	△1,565,548	259
特別利益		
資産除去債務戻入益	48,241	-
投資有価証券売却益	290,290	-
新株予約権戻入益	6,239	4,624
特別利益合計	344,770	4,624
特別損失		
賃貸借契約解約損	150,829	-
投資有価証券評価損	18,572	215,714
その他	-	8,146
特別損失合計	169,401	223,860
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,390,180	△218,977
法人税等	15,624	13,060
四半期純損失(△)	△1,405,805	△232,037
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,405,805	△232,037

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,405,805	△232,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,378	84,942
為替換算調整勘定	45,917	13,431
その他の包括利益合計	51,295	98,373
四半期包括利益	△1,354,509	△133,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,354,509	△133,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,390,180	△218,977
減価償却費	103,685	13,365
資産除去債務戻入益	△48,241	-
賃貸借契約解約損	150,829	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74,274	△153,445
支払利息	2,452	11,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	232,497	31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,429	4,098
投資有価証券売却損益(△は益)	△290,290	-
投資有価証券評価損益(△は益)	18,572	215,714
売上債権の増減額(△は増加)	666,925	763,837
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55	△192,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,665	90,337
契約負債の増減額(△は減少)	△22	229,723
立替金の増減額(△は増加)	24,083	△2,431
前払費用の増減額(△は増加)	6,804	△113,943
未収入金の増減額(△は増加)	△24,716	△81,085
未払金の増減額(△は減少)	△270,732	△732,181
預り金の増減額(△は減少)	698,456	△812,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,727	△153,419
その他	△5,170	△37,880
小計	△296,198	△1,170,723
利息及び配当金の受取額	14,248	3,259
利息の支払額	△3,658	△12,416
法人税等の支払額	△15,767	△9,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,375	△1,189,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	320,320	-
有形固定資産の取得による支出	△270,469	△45,380
資産除去債務の履行による支出	△38,997	-
ソフトウェアの取得による支出	△233,710	△248,025
敷金及び保証金の差入による支出	△1,439	△13,194
敷金及び保証金の回収による収入	200,403	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,894	△305,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200,000	-
配当金の支払額	△46,965	△153,003
リース債務の返済による支出	△1,945	△4,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151,088	△157,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,330	11,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,846,149	△1,640,468
現金及び現金同等物の期首残高	6,962,974	8,266,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,809,124	6,625,999

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	3,788,303	4,063,782
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	644,697	509,974
プロモーション	543,489	700,205
関連事業	888,578	378,250
顧客との契約から生じる収益	5,865,068	5,652,212
外部顧客への売上高	5,865,068	5,652,212